

重点プロジェクト計画概要一覧表（中国四国ブロック）（令和8年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関（役割分担）					活用事業
						市町村	JA	民間企業	試験研究機関	その他	
鳥取県	1	鳥取県西部地域におけるイネカメムシ対策	R6 ~ R8	病害虫	<p>○地域の現状と課題</p> <p>鳥取県西部の一部の地域でイネカメムシの発生と被害が確認された。 ・令和7年度鳥取県西部地域イネカメムシ対策会議（県西部総合事務所）が置かれた。関係機関で定期的に情報を共有・協議し、計画的に防除対策を実施した。その結果、イネカメムシによる減収被害は減少したものの、斑点米被害が増加した地域、新たに発生を確認した地域があった。また、最終には令和6年度の本会議の活動（技術分野）を取りまとめ、その概要は県下で共有した。 ○目標を達成するための活動方法 ・令和7年度も本会は継続、必要に応じて会が開催される見込みである。引き続き関係機関で協力し、調査・情報収集・共有し、対策を徹底するとともに新しい情報を整理する。また、県下他発生地域においても本会での成果を共有、普及に努める。</p>	米子市、日吉津村、大山町、南郷町、伯耆町、江府町（補助事業の窓口、各種相談、情報の共有等）	JA鳥取西部（各種相談、防除実施・実地把握協力、イネカメムシ発生調査、被害実態の把握、組合員への周知、情報共有等） 鳥取県農業共済組合西部支所（事業実施、調査への協力、情報共有等）	株式会社フンドサイエンス ジェイエイアグリサービス株式会社（防除実施・協力、調査への協力、情報共有等）	県農業試験場（病害虫防除所、会の運営補助、防除及び発生予防に関する試験実施、被害解析・調査協力、県下及び国内の情報収集、講習会の実施、情報共有等）	県西部総合事務所農林局（事務局：農林業振興課、農業改良普及所、会の運営、補助事業等）のまとも、本件に関する相談・調査、調査実施・被害解析、生産者との調整・情報共有・周知、情報共有等）、 県西部総合事務所日野振興センター（事業の窓口、情報共有等）、 経営支援課（会の運営補助、試験・調査・講習会の協力、技術課題取りまとめ、情報共有等） 関係機関で情報共有・交換・協議し、イネカメムシ対策の周知と被害防止を図る。	
鳥取県	2	酪農経営安定化（暑熱対策）のための取組	R7 ~ R9	畜産	<ul style="list-style-type: none"> 近年県内酪農家は、酪畜や輸入飼料価格の影響により、経営が厳しい状況が続いている。 酪畜により、生産や繁殖成績は悪影響を受け、特に繁殖については春分枝が減少、夏季分枝の増加による分枝前後の事故率の上昇により、生乳生産の減少や事故の増加等酪農家を圧迫、暑熱対策は喫緊の課題である。 今回新たに牛舎への対策実証や暑熱耐性精液による対策を実施し、実際の効果や費用対効果を検証する。 		大山乳業農協（全体進行、計画実施取りまとめ、農家への情報提供）、全酪連（全国情報提供）			県関係機関（農業改良普及所：実証展示の設定と状況調査、費用対効果）、その他全体進行補助、事業化及び情報提供）	（県県）酪農中小家畜暑熱対策事業
鳥取県	3	県西部地区における白ねぎ異常気象対策の取組み	R8 ~ R10	野菜	<ul style="list-style-type: none"> 近年夏期の高温、干ばつや高温期の豪雨等による湿害の影響で夏越し後に欠株が発生し、この数年間県西部地区における白ねぎの出荷量が減少している。 令和6年11月にJA鳥取西部と西部農林局が連携して白ねぎ異常気象対策研究会（白ねぎPT）が設置された。 異常気象に対応するための栽培技術について試験研究や展示圃、調査研究で検証し、得られた成果を農家に情報発信し、生産安定につなげる。 	JA鳥取西部（現地実証圃の設置と調査、白ねぎPTだよりの組合員への配布）		園芸試験場（試験研究の実施、試験研究成果の公表）	県西部総合事務所農林局（農林業振興課、西部農業改良普及所、大山普及支所）、県西部総合事務所日野振興センター（日野農業改良普及所） （研究会の運営、現地実証試験、調査の実施、補助事業とりまとめ、白ねぎPTだよりの発行、実証試験の農家への報告会開催）、経営支援課（試験、調査、研修会の補助）	（県県）地球温暖化に対応した農業推進事業	
島根県	1	県推進6品目の生産性向上と省力化対策	R7 ~ R11	野菜	<ul style="list-style-type: none"> 本県は全国でも農地に占める水田の割合が高く、水田農業における収益性向上が農業経営の継続性を確保する重要である。 県では今後の需要拡大を見据え、機械化や省力化が可能な野菜を水田園芸6品目（キャベツ、タマネギ、ブロッコリー、白ネギ、ミニトマト、アスパラガス）として掲げ、生産拡大や産地化を推進している。 水田園芸を推進するうえで課題となっている排水対策や雑草対策、病害虫対策の技術支援等を実施する。 		集出荷、販売対策等で連携		現場タイアップ試験ほ等の企画立案、課題整理	・県庁担当課（予算措置、進行管理） 普及指導センター（試験ほ等の運営、農家への指導、支援）	
島根県	2	有機水稲の生産拡大	R7 ~ R11	持続可能な農業	<ul style="list-style-type: none"> 県の有機水稲栽培面積は増加傾向にあるが、実需者からの要望に十分応えられていない。 雑草繁茂による反収の低さが面積拡大の一番の課題となっており、紙マルチ栽培やほ場に応じた適切な除草により生産コストの削減を図り、低コストな栽培体系を確立する。 このほか、実需者からの数量・価格等の要望を農業者に提供し、実需者と農業者のマッチングを継続して行うとともに、機械の共同利用などのしくみづくりの提案を行い有機水稲に取組む生産者の確保につなげていく。 		協力、連携		経営調査	・県庁担当課（施策推進、販路開拓） 普及指導センター（技術指導、展示ほ等運営支援） 農林大学校（新規就農希望者の斡旋）	
島根県	3	有機野菜の生産拡大	R7 ~ R11	持続可能な農業	<ul style="list-style-type: none"> 県内の有機野菜産地は施設野菜が中心だが、小売店からは、既に飽和状態となっている葉物以外の果菜類、根菜類の生産を求めている。 県では、新たに導入する品目としてブロッコリー、サトイモ、サツマイモを選定した。 慣行栽培の8割以上の反収を確保するため展示ほ等を活用し、技術指導の支援を行う。また、生産拡大に向けて推進資料作成や情報収集を行い、取組者の掘り起こしを行う。 		育苗管理等		経営調査	・県庁担当課（施策推進、販路開拓） 普及指導センター（技術指導、展示ほ等運営支援）	
島根県	4	肉用牛生産拡大のための仕組みづくり	R7 ~ R11	畜産	<ul style="list-style-type: none"> 県内子牛価格はR7年度頃から高値推移している一方、繁殖農家戸数は減少している。今後、産地を維持・発展させていくためには中規模経営体の育成が不可欠であるため、研究成果等も活用し、市場評価の高い子牛の育成や繁殖牛の高い生産性を維持可能な仕組みづくりを目指した実証を行う。 肥育牛生産は多様な消費者ニーズに対応するため、県内の優良事例をモデルとした和牛ブランドの再構築と販売戦略の検討を行う。 			飼料分析等		普及指導センター（技術指導、調査）	
島根県	5	県内粗飼料増産のための技術普及と構築連携の体制づくり	R7 ~ R11	稲作 畜産	<ul style="list-style-type: none"> 課題として、耕種農家と畜産農家の需要と供給のミスマッチがあることや、主食米の価格高騰により水田での飼料生産は減少する見込み。 このような厳しい状況下において、県内の耕畜連携の優良モデルの波及が重要。 また、輸入飼料高騰への対応として研究成果である青刈トウモロコシ栽培について面積拡大に取り組む。 				連携	・県庁担当課（方向性検討、情報共有） 普及指導センター（調査支援、情報共有）	

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)					活用事業
						市町村	JA	民間企業	試験研究機関	その他	
島根県	6	新技術・品種の導入による地域主導型持続可能なぶどう産地の確立	R7 ~ R11	果樹	<ul style="list-style-type: none"> 本県のぶどうは高い品質等で実需者からの需要が高く、単価が年々向上し、販売額は一時から回復傾向にある。 しかし、農業者の高齢化や資材費等の高騰により栽培面積が減少し続けており、持続可能な産地づくりを実現するために経営改善に加え担い手確保に取り組み必要がある。 そこで、県オリジナル品種の「神紅」の技術確立および普及、試験研究機関が技術確立に取り組みデラウェアの超密植短柄栽培法の実用化に向けた取組を行う。 併せて、ぶどうの新規就農者や中核的担い手の確保・育成に向けて普及指導センター段階での地域とのつながりを強化していく。 		集出荷、販売対策等で連携		技術確立、調査	普及指導センター (技術指導、調査)	
島根県	7	新技術・品種の導入による地域主導型持続可能な柿産地の確立	R7 ~ R11	果樹	<ul style="list-style-type: none"> 本県の西条柿栽培面積は日本一 (令和4年産特産果樹生産動態等調査) であるが、農家戸数の減少や高齢化による適期管理等が困難になってきており、生産・販売が拡大していく産地づくりが必要。 JA本店と県による協議の場を設ける他、生産者組織や農産部と連携し、各産地でビジョンの策定や実行の取組みを進める。 その他、西条柿と作期分散が可能な新品種「太天」の導入推進にあたり、出荷ロスの原因であるヘタスキ対策を含めた栽培管理体系を確立し、西条と太天を組み合わせた経営モデルの構築を進める。 		集出荷、販売対策等で連携 産地づくりの協議への参画		現地調査	普及指導センター (技術指導、調査)	
島根県	8	持続可能な生産体制構築とブランド確立によるアジサイ産地の維持・発展	R7 ~ R11	花き	<ul style="list-style-type: none"> 本県では、「県オリジナル品種を核としたアジサイ産地の育成」を関係期間・団体とプロジェクト体制で進めている。 アジサイ生産者等で組織するアジサイ研究会は、「産地構想」を掲げて県単事業の活用や関係する市町村等の支援を受けながら生産施設整備や出荷資材等の作成に取り組んでいる。 「産地構想」の実現に向け、担い手の確保・育成、新品種の展開や各種技術課題の解決などの各種活動に対し、産地の自立化に向けて支援する。 	連携、情報共有			品種特性、病虫害等の研究	普及指導センター (農業者への指導、支援) アジサイ研究会 (PJ実施主体)	
島根県	9	生産性の高い米づくりの確立	R7 ~ R11	稲作 畜産	<ul style="list-style-type: none"> 県内の主食用米生産の多くを小規模農業者が担っており高齢化等により将来的な米生産や農地維持が不明朗な状況にあるため、担い手への集約率を高め、その担い手が安定的な経営を実現できるように、生産性の向上や気候変動への対応が必要である。 収量、品質の向上や低コスト技術の導入で生産性を向上させるとともに、気候変動への対応として平畑部の「コシヒカリ」に替わる新品種の導入に向けて実証を行い、栽培技術を確立する。 		情報共有		企画立案、課題整理	県庁担当課 (予算措置、進捗管理) 普及指導センター (技術指導、展示ほ運営)	
岡山県	1	もも「白皇」の果皮色を指標とした収穫方法の検討	R7 ~ R8	果樹	<ul style="list-style-type: none"> 岡山県が育成した「白皇」は、果頂部の緑色が退色しにくい品種特性があり、適期に収穫することが難しく、品質のばらつきが問題となっている。 県農業研究所で示された成熟進度の指標となる果皮色及び収穫期の果肉硬度の推移を踏まえ、生産現場で活用できる色指標を作成し、収穫・摘果作業への適用性を検討する。 				県農業研究所 実証支援、情報提供		
岡山県	2	施設なすの単為結果性品種と増収技術の導入による単収向上	R7 ~ R8	野菜	<ul style="list-style-type: none"> 施設なす栽培では単為結果性品種の導入が始まっており、品種の特性に合わせた栽培技術の確立と県農業研究所が開発した増収技術の導入による単収の向上が期待されている。 そこで、単為結果性品種と増収技術を組み合わせた体系を実証し、効果を検証する。 				県農業研究所 実証援助、助言		
広島県	1	環境にやさしい農業の推進	R8 ~ R10	園芸 経営	<ul style="list-style-type: none"> 現状及び課題 環境に配慮した持続的な農業経営の実現のため、「広島県環境にやさしい農業推進方針」に基づいた、土壌管理技術、環境負荷低減技術、IPM技術の推進を図る。 目指す方向 ・土壌診断に基づく土壌管理、有機質資源の有効活用等の指導・助言 ・環境負荷低減 (減化学農薬、減農薬、脱農薬) 技術の導入支援 ・IPM技術の導入支援 ・県内の有機農業経営体の経営状況の把握と課題整理 ・環境にやさしい農業の経営評価と導入判断基準の整理 		民間企業、大学等：環境負荷低減技術、IPM技術、省力化技術	農業技術センター：情報提供・助言	農業技術課：事業推進、会議開催	【国】環境保全型農業直接支払交付金 【国】みどりの食料システム戦略推進交付金	
山口県	1	デジタル技術を活用した県産小麦の高品質化による持続可能な麦産地の育成	R7 ~ R8	普通畑作物、 スマート農業	<ul style="list-style-type: none"> 地域の現状と課題 小麦は担い手の重要な経営品目であり、安定した生産技術が求められている。 県産小麦の需要拡大に向け、実需者、JA山口県、県の3者で協定を結び需要に田王下高品質な小麦生産及び、生産者・実需者等のコミュニケーション等、生産拡大の取組を進めているところである。 パン用小麦「せときらら」で得られたデジタル技術を活用した適正な開花期追肥実施の知見について、その他の品種 (「せとのほほえみ」、「にしのやわら」) での活用拡大が期待されている。 目標を達成するための活動方法 ・衛星画像や生育予測モデル等、デジタル技術を活用した開花期追肥の適正化と適期収穫等により、高品質麦の安定生産及び安定供給を目指す。 併せて、実需者との関係を一層強化し、生産者と実需者等が一体となった産地育成を進める。 【目標】 ・小麦の品質評価基準の向上：ランク区分Aランク ・平均単収の向上：「せときらら」350kg/10a以上、「にしのやわら」300kg/10a以上 	JA山口県 普及指導センターと連携した現地指導の実施等		山口県農林総合技術センター 農林業技術部 県産小麦の高品質化に向けた課題整理及び栽培指導 基礎データの収集及び生育支援システムへの反映、技術に関する情報提供	農業革新支援センター 基礎データの収集及び生育支援システムへの反映、現地栽培指導の支援、取組の取りまとめ 普及指導センター 各地域でのデータ収集、現地栽培指導 県農業振興課 生産者団体・システム開発者、実需者との調整等	(国) 麦類生産技術向上事業 (県) やまぐちの麦高品質化実演事業	

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関(役割分担)					活用事業
						市町村	JA	民間企業	試験研究機関	その他	
山口県	2	タマネギの生産拡大	R6 ~ R8	野菜	○地域の現状と課題 ・本県のタマネギ生産では、集落営農法人を中心に機械化体系が導入されている。 ・高齢化や資材価格高騰、販売単価低迷等の影響により、生産者数、栽培面積ともに減少しており、県内需要に十分に充てられていない。 ・県ではJA山口県と連携して、タマネギの生産拡大を目指しており、更なる省力・低コスト栽培技術の確立・普及が求められている。 ○目標を達成するための活動方法 ・栽培規模に合わせた機械化技術の体系化及び直播栽培技術の確立・普及、収量・所得向上に向けた技術対策指導等を行うことでタマネギの生産拡大を目指す。 【目標】 ①直播栽培体系の確立：マニュアル作成 ②直播栽培の普及：0件→3件 ③タマネギ生産拡大	JA山口県 ・普及指導センターと連携した現地指導の実施等			農林総合技術センター農林業技術部 ・直播栽培技術の実証・確立、直播実証は設置	農業革新支援センター ・直播栽培技術の実証、機械化技術等の指導、技術情報の提供 普及指導センター ・現地への情報提供、各実証は設置支援、現地指導 県農業振興課 ・関係機関との調整、事業対応等の調整	(国) 協同農業普及事業交付金 (県) 普及活動総合推進事業
山口県	3	オリジナルリンドウにおける高温対策技術の導入	R8 ~ R9	花き	○地域の現状と課題 ・県産オリジナルリンドウ(西京シリーズ)について、生産・流通体制の強化や担い手の確保に取り組んできた。 ・夏期の高温障害が年々顕著になっており、切り花出荷数量の減少要因となっている。 ・高温期でも花に障害が出にくい県産新品種について、産地への速やかな普及を令和8年度から進めている。 ○目標を達成するための活動方法 ・耐暑性品種の導入を図るとともに、高温少雨下でも障害が出にくい栽培管理を徹底し、出荷量の増加を目指す。 ・新たな高温対策技術の実証ほを設置し、効果の高い技術について産地への導入を検討する。 【目標】 ・高温対策技術の現地実証ほ設置 ・品種別栽培管理マニュアルの改正	JA山口県 ・普及指導センター等と連携した現地指導の実施			農林総合技術センター花き振興センター ・新品種及び実証技術の情報提供・共有、県域マニュアルの改正 普及指導センター ・実証ほの設置支援、現地指導、現地への情報提供 県農業振興課 ・関係機関との調整、事業対応等の調整	(国) 協同農業普及事業交付金 (県) 普及活動総合推進事業	
山口県	4	せとみ半瓣別交互結実及び熟期促進技術による安定生産	R7 ~ R8	果樹	○地域の現状と課題 ・山口県オリジナルかんきつ「せとみ」では、高齢化や袋掛け作業の労力確保、夏期の高温・少雨や冬期の寒害による隔年結果などの課題があり、栽培面積の拡大や安定生産の阻害要因となっている。 ・一方、せとみの県内外需要は高く、さらなる供給が求められている。 ○目標を達成するための活動方法 ・中核経営体への面積拡大及び新規就農者への導入と安定した経営確立に向けた連年安定技術の普及・定着を図るため、安定生産に向けた画一的かつ簡便な技術導入を検討する。 ・半瓣別交互結実技術及び熟期促進技術について、普及員への技術習得及び現地実証を行い、技術の普及定着と栽培面積の拡大を図る。 【目標】 ・せとみ半瓣別交互結実技術の定着 ・熟期促進技術による寒害リスク軽減 ・せとみの連年安定生産	JA山口県 ・普及指導センターと連携した現地指導の実施等			農林総合技術センター柑きつ振興センター ・技術研修の開催、現地実証 ・半瓣別交互結実技術実証・確立、現地技術指導支援 普及センター ・現地への情報提供、実証ほ設置支援、現地指導 県農業振興課 ・関係団体との調整、事業対応等の調整	(国) 協同農業普及事業交付金 (県) 普及活動総合推進事業	
徳島県	1	フロッキーを核とした産地振興	R8 ~ R12	野菜	本県は全国6位のフロッキー産地である一方、近年は労働力不足や設備整備の遅れから面積が減少している。大規模化には収穫・調整の省力化が不可欠だが、雇用管理のノウハウ不足やスマート農業の導入コストが課題となっている。また、夏季の高温による定植不良や、葉刺耐性病害の発生も安定生産を阻む要因となっている。そこで、外部人材の活用や経営規模に見合うスマート農業の実証支援により、作業の効率化を推進する。あわせて、高温対策技術の確立や適正な防除体系の普及、水稲二毛作の再構築を図る。実証を通じた技術浸透により、低コストで環境に配慮した持続可能な産地振興を支援する。	関係市町村：農地情報、事業情報の提供	JA全農とくしま、JA徳島中央会、関係JA：生産者との連絡調整、実証展示は実施、情報提供	農機メーカー：技術の現地実証協力	農産園芸研究課、資源環境研究課：試験研究データの提供、実証展示ほへの技術支援	(県) 新次元・持続可能な産地振興プロジェクト事業 (県) とくしま農山漁村未来投資事業	
徳島県	2	気候変動に対応した技術確立	R8 ~ R12	稲作 野菜 果樹 花き 持続可能な農業	本県では温暖化の影響により猛暑日等が増加し、水稲の品質低下や野菜・果樹の生育不良が深刻化している。特に水稲の一等米比率の低迷、イチゴの収穫遅延、柑橘類の日焼け果などが大きな課題となっている。気候変動下で安定生産を維持するためには、高温耐性品種の導入や影響緩和技術の早期確立が急務となっている。そこで、水稲「にじのきらめき」の現地実証や、イチゴの花芽分化促進、果樹の日焼け防止対策の省力化を推進する。あわせて、フロッキー等の高温期定植技術の向上や、暖冬に対応した果樹の休眠打破管理、新規品目アボカドの技術確立を図る。これら対策の迅速な普及により、気象変動に強い強靱な生産体系の構築を支援する。	関係市町村：農地情報、事業情報の提供	関係JA：生産者との連絡調整、実証展示は実施、情報提供	資材メーカー：技術の現地実証協力	農産園芸研究課、資源環境研究課：試験研究データの提供、実証展示ほへの技術支援	(県) 新次元・持続可能な産地振興プロジェクト事業 (県) 阿南・那賀未来の農業づくり展開事業	
香川県	1	本県育成小実新品種「さぬきの夢2023」の安定生産技術の確立	R7 ~ R9	普通畑作物	種用小麦「さぬきの夢2023」は、R5年7月に品種登録出願し、同年10月に品種登録の出願が公表された。 同品種は、従来の主力品種「さぬきの夢2009」と比べ、原麦タンパク質含有率が高く、容積重が重いなど、品質が良く、製麺適性に優れていることがこれまでの調査研究により明らかになった。 そこで、令和8年播(9年産)に「さぬきの夢2023」へ全面切り替えを計画し、切り替えの推進、施肥法の改良、原麦タンパク質含有率の適正化等の安定生産技術の確立を目指す。	JA：安定生産栽培技術の確立、「栽培しおり」の策定	肥料メーカー：肥効調整型肥料の改良	農業試験場：播種時期・施肥法等栽培試験、安定生産栽培技術の確立	県普及センター：現地実証ほの設置 県農業生産流通課：品種全面切り替え推進、原麦タンパク質含有率の基準設定 県農業経営課：関係機関の連携調整・支援	(県) 水田高度利用体系構築支援事業	

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)				活用事業
						市町村	JA	民間企業	試験研究機関	
香川県	2	ICTを活用したイチゴ生産技術支援システムの導入拡大	R2 ~ R8	野菜 スマート農業	・本県のイチゴは、独自の養液栽培システム（以下、らくちん栽培）を中心とする高設栽培の普及により、作業負担の軽減と、高品質果実の安定生産に取り組んでいる。今後、本県のイチゴ生産を持続発展させるためには、収益性の向上と担い手の確保・育成が必要である。そのためには、優良生産者の高度な生産技術を次世代に継承するとともに、生産者相互が情報交換することで技術水準を高める取組みが求められている。 ・こうした中、「らくちん栽培」において、ICTを活用したイチゴ生産技術支援システム（以下、SFS）が開発され、これにより生産者や指導者が環境・作業データをWeb上で閲覧・共有できるようになった。 ・そこで、「SFS」利用生産者のほ場等から得られたデータの分析と活用方法を検討するとともに、学習会の開催を通して栽培・環境制御技術などの知識習得の支援を行うことで、高収益イチゴ経営を実現し、高品質なイチゴの安定供給ができる産地形成を目指す。	JA香川県 「SFS」運営体制の検討、活用方法の検討	県内企業 データ収集システムの改修・改善	農業試験場 環境・生育データの解析	普及センター 勉強会の開催、SFS利用生産者ほ場巡回	-
香川県	3	耐湿性台木を用いた果オリジナルキウイの生産拡大	R6 ~ R10	果樹	本県産のキウイフルーツは、「さぬきエメラルド」を始めとした県オリジナル品種を多数有し、価格が安定していることから、規模拡大や新規参入を希望する生産者も比較的多い。また、実需者からは、早期増産が求められている。一方で、生産者の高齢化により高品質果実の生産に適した傾斜地での管理作業が次第に困難になりつつあり、栽培面積の伸びは鈍化傾向にある。 そこで、耐湿性の高い台木を利用し、管理作業の省力・軽作業化が容易な平坦地において、傾斜地と同程度の高品質果実の安定生産技術を確立することで、遊休水田などの平坦地を利用した更なる栽培面積の拡大とブランド化を推進する。	JA香川県 現地試験ほの運営協力、県オリジナル品種の推進協力	-	農業試験場 耐湿性台木の適応性評価、耐湿性台木を用いた県オリジナル品種の栽培性の検討	-	-
香川県	4	耕畜連携の推進並びに広域連携体制の構築に向けた支援	R8 ~ R9	畜産、持続可能な農業	・耕畜連携の取組みが徐々に拡大しているが、畜産農家においては専用の収穫機等新たな設備投資が必要なことや購入飼料主体の省力的な飼養管理から転換が必要などの課題があり、取組みが一部畜産農家に留まっている。 ・今後、農地の有効利用を図る上で耕畜連携は有効な手段と考えられ、さらなる取組みの拡大とともに、現在の地域的な取組みを補完する広域連携体制の構築が進められている。 ・そこで、地域的な耕畜連携の取組みに対する普及活動への指導・支援を行うとともに広域的な連携体制の構築支援により耕畜連携の取組み面積の拡大をめざす。	各市町 経営所得安定対策の推進等	JA香川県 経営所得安定対策の推進等	畜産試験場 飼料作物の栽培試験・成分分析等	香川県高菜飼料作物増産特別対策事業	-
香川県	5	ランキユラスの生産拡大及び安定生産に向けた支援	R1 ~ R10	花き	ランキユラスは香川県の主要花きであり、県オリジナル品種の育成等により栽培面積が増加している。新規栽培者が多いことに加え、適応栽培管理が品種により異なることから、新品種について栽培マニュアルへの技術更新が求められている。また、差別化による優位販売を行う上で、県オリジナル品種を中心とした生産拡大やブランド化に向けた販売支援が求められている。 そこで、県オリジナル品種である「てまり」シリーズを中心に、安定生産や生産性向上に向けた栽培技術や省力栽培技術を確立し、生産者の収益性向上を図り、生産拡大につなげる。	JA香川県 ランキユラス勉強会の開催	-	農業試験場 オリジナル品種の育成・安定生産技術の検討、新品種特性調査	普及センター 栽培技術指導、土壌分析等栽培環境調査、作付推進 農業生産流通課 消費拡大に向けたPR活動	(県) かがわ花き産業振興事業
香川県	6	新規就農者の経営安定と営農コスト低減に向けた支援	R8 ~ R12	経営	新規就農者は一定数確保できているが、資材価格や機械・設備費の高騰により、就農時の初期投資負担が増大し、経営環境は厳しさを増している。生産コストが上昇する一方で販売価格は低迷しており、十分な所得確保が難しい。このため、就農前後を通じて実現可能な経営計画の作成を支援するとともに、営農コスト低減の取組を進め、経営安定を図る必要がある。 そこで、コスト削減の取組を収集・分析するとともに、実現可能な経営計画作成に向けた支援手法の整理・構築を行い、新規就農者の早期経営安定につなげる。	-	-	農業試験場 コスト低減のための新技術等研究情報の提供	普及センター コスト構造の把握、コスト削減の優良事例収集、就農計画作成指導	新規就農促進活動事業
愛媛県	1	いちご栽培のデータ活用等高収量安定生産技術の確立	R7 ~ 8	野菜	生産コストの上昇に悩むいちご生産者の所得向上のため、ほ場の環境データを見る化し、高収益ほ場の生産技術を明らかにするとともに産地の高位平準化を図る。 また、温暖化に対応した優良苗生産技術の向上や新技術の実証により収量向上技術を確立し普及する。	JA周桑 JA東予園芸 JAえひめ未来 JAうま 営農指導、モニタリング機器 導入支援	農業コンサル企業 データ活用セミナーの開催	県農林水産研究所 試験研究協力、マニュアル作成 助成金	農産園芸課 県内各普及拠点の連携調整	(県) いちご新技術導入促進事業
愛媛県	2	収益性の高い土地利用型農業を実現するさといも産地の拡大	R7 ~ 9	野菜	高単価により新規生産者が増加しているさといもについて、生産者により単収の産が大きく品質にばらつきが見られるため、普及機関が新たに考案した「親芋直接採取法」による優良種芋供給体制の確立を軸に、栽培指導や疾病対策等を徹底し、産地の強化を図る。	今治市 各種補助事業に関する情報提供	JAおちいまほり 生産部会運営、実証ほ提供	産業ガス事業企業 種苗の生産販売企業 さといも種苗の増殖法の確立に係る協力	県農林水産研究所 農産園芸課	(県) さといも優良種苗増殖技術普及事業
愛媛県	3	樹園地再編による次世代かんきつ園整備と中晩柑類の産地振興	R7 ~ 9	果樹	管内で進む基盤整備の産地力強化のため、施設化の推進、県オリジナル品種の栽培支援、作業の効率化を図る。 また、土壌分析に基づく土づくり等を進めるとともに、運搬機や気象モニタリングシステムなど新たなスマート農業技術の実証・導入を支援し、中晩柑の産地振興を図る。	松山市 東温市 樹園地再編整備の推進、支援	JA松山市 JAえひめ中央 省力化技術、隔年結果技術の推進協力	県農林水産研究所果樹研究センター 実証ほ指導支援	県中予地方局農林整備関係課 柑橘農業復興	(県) 次世代かんきつ整備園強化事業
愛媛県	4	地域食材の生産振興と需要の拡大	R7 ~ 9	普通畑作物	米を補う作物として古くから栽培されている雑穀について、軽労働で栽培できることから、荒廃農地対策や高齢農業者の生きがいづくりとして生産振興を図る。 また、新たな商品開発等により消費拡大を進め、地域の活性化を図る。	久万高原町 久万高原農業公社 生産拡大支援、施設整備支援	JA松山市 生産指導、販売協力	久万高原ブランドづくり推進会議（高校、飲食店など） 雑穀料理の継承、新たな需要の創造、生産振興	(県) 雑穀生産ステップアップ支援事業	

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関(役割分担)				活用事業	
						市町村	JA	民間企業	試験研究機関		その他
愛媛県	5	軽量野菜産地の生産安定とブランド力強化	R7～9	野菜	中予地域のそらまめは、全国的にも4月下旬～5月中旬の出荷を担う産地であるが、近年、単収の低下が問題となっている。そのため、生産現場の環境条件と生育データを取集、分析し、黄化症状対策を確立することにより産地の復活を目指す。 また、生産者が増加しているメタネーについて、栽培技術のレベルアップを図ることにより、産地の知名度とブランド力の強化を図る。	松山市 東温市 伊予市 松前町 砥部町 経営安定支援	JAえひめ中央 JA松山市 生産指導、出荷・販売支援		県農林水産研究所 実証ほ指導支援		(県) そらまめ産地強化事業
愛媛県	6	矮小春の安定生産技術の確立と直販用品目への育成	R7～9	果樹	樹勢が強く栽培難易度も高い、県育成品種「矮小春」の技術対策に取組み、単収の増加や作業性の向上を図るとともに新規栽培者を確保する。 また、栽培技術の平準化や販売促進により、南予地域の柑橘の魅力向上を図る。	宇和島市 愛南町 生産振興	JAえひめ南 生産拡大支援、販売協力			南予産直ネットワーク 販売、PR活動への協力	(県) 「南予の特産果樹」魅力アップ事業
愛媛県	7	ジビエ利用を見据えた地域ぐるみのかんきつ鳥獣害対策の強化	R8～9	果樹 鳥獣被害対策	鳥類による農作物への被害は深刻化しており、特にヒヨドリでは狩猟以外に効果的な捕獲技術が確立されていないことから、狩猟に代わるむそう網や捕獲籠等のヒヨドリの新たな捕獲技術を被害の大きい南予でモデル的に実施し、被害低減を目指す。	八幡浜市 伊方町 モデル地区設置、消費者へPR活動、販売支援	JAにしうわ 現地活動の協力、補助事業に関する情報提供		八幡浜支局森林業課 八幡浜漁友会 狩猟免許取得推進への協力		(県) 鳥類捕獲技術確立事業 八幡浜漁友会
愛媛県	8	ユーカリを核とした枝物産地の振興	R8～9	花き	市場からは、新規枝物品目の導入による多品目化と周年供給体制の構築の要望もあることから、ほ場で安定生産技術の確立を図るとともに、地域に適した多様な新規ユーカリや新規枝物品目の導入を推進し、周年供給体制の確立による産地拡大を図る。	松山市 東温市 生産振興	JAえひめ中央 JA松山市 技術指導、苗生産、販売支援		県農林水産研究所 新技術や新品種の検討・実証	中予地域花き生産対策協議会 生産対策の検討	(県) 戦略的有望花き生産技術等確立事業
高知県	1	集落営農組織の拡大と農地の受け皿となる法人の育成	R6～R9	集落営農	○令和6年度に策定された「地域計画」から作成した推進対象のリストや令和7年度からの実行に向けた地域での話し合いの場を活用し、集落営農の推進や法人化を視野に入れた持続可能な集落営農組織の育成支援並びに集落営農組織等の営農継続に向けた支援を行うこと、集落営農組織の拡大につなげる。 ○また、集落営農以外の農地の受け皿となる法人や農業サービス事業者の可能性を「地域計画」の実行に向けた話し合いから見いだしていくことで、地域の農地が守れる仕組みを構築する。	各市町村(農業委員会)	JA高知県等 推進チームを設置し、計画的な支援を実施(地域担い手育成総合支援協議会・地域農業再生協議会)			集落営農法人ネットワーク高知 「地域計画」の実行に向けた話し合い等について連携	(国) 集落営農活性化プロジェクト促進事業 (県) 地域営農支援事業 (県) 集落営農組織等支援事業
高知県	2	酒米の安定生産	R6～R9	稲作	○県産の酒造好適米(「時の夢」等)は1等米比率が低く、酒造適性米は県外産に比べ価格が高いため、酒造メーカーの利用が少ない。また、低価格の加工用米は生産者が作れない(これらにより県産酒米シェアは低迷;約30%)。 ○酒造好適米の高品質生産、酒造適性米・加工用米の安定供給を行い、土佐酒の販売拡大につなげ、「県産米シェア50%以上」を目標に、酒米の生産拡大と産地の活性化を図る。 ○県育成酒造好適米品種「時の夢」の実証ほを設置するとともに、酒米品評会の開催を通じ、高品質安定栽培法を生産者へフィードバックする。また、メーカー・生産者から要望のある酒造適性米「フクヒカリ」の県内種子生産が令和7年度開始したため、安定供給に向けた取組を支援する。		JA高知県等 JA高知県等と連携し、酒米の高品質、安定生産に向け取り組む。	酒造メーカー 県試験研究機関の試験結果等について、「土佐酒振興プラットフォーム」を通じて情報共有し、早進化、高品質、良食味生産を推進する。		学識経験者等 県試験研究機関の試験結果等について、「土佐酒振興プラットフォーム」を通じて情報共有し、早進化、高品質、良食味生産を推進する。	(県) 県産米高品質生産推進事業
高知県	3	担い手の経営発展支援	R6～R9	就農、経営	○産地の維持、担い手の確保対策として、新規就農者の早期経営安定、後継者への経営継承、法人化や規模拡大、働きやすい環境の整備など、対象のニーズに応じた経営発展支援が必要である。 ○対象農家の経営目標の設定、個別面談、コンサルの実施などにより、対象に応じた支援を行うことで経営発展や法人化に取り組む農業者、働きやすい環境整備に取り組む農業者を育成する。 経営が改善された農家戸数累計(のべ数):毎年50戸以上(R6年度実績:58戸)目標200戸(R6～R9年度累計) 家族経営協定締結数:1,069戸→1,100戸(R5年度末-R7年度末)	各市町村	JA高知県等 支援チーム体制の構築				(国) 新規就農者育成総合対策のうち経営開始資金
高知県	4	有機農業の推進	R6～R9	持続可能な農業	○「高知県有機農業推進基本計画」に基づき有機農業の推進・拡大を進める。 ○推進体制の構築・強化:県域の有機農業推進協議会および地域協議会の活動を支援し、その活動を強化していく。また、有機農業指導員を15名育成し各普及センターの指導体制を強化する。 ○栽培技術の向上:各普及センターで「有機農業栽培技術実証ほ」を設置し地域での技術確立を目指すとともに、試験場においても技術開発に取り組む。また、既存技術の横展開を図るために優良な栽培事例を取集し、共有する。 ○販路の拡大:量販店とのマッチング支援やオーガニックフェスタ等のイベント開催支援により消費者に訴求していく。	各市町村 各地域での有機農業推進、技術指導、就農・転換支援等	JA高知県等 各地域での有機農業推進、技術指導、就農・転換支援等		農業技術センター 技術開発及び普及に向けた助言等の支援	担い手育成センター実証展示、就農支援 外部有機農業指導員有機農業の推進支援・助言	(国) みどりの食料システム戦略総合対策 (県) 有機農業推進事業費補助金 (県) 特産農産物販売拡大総合支援事業
高知県	5	省力的病害虫管理技術の開発と普及	R6～R9	持続可能な農業	○施設キュウリではミニキイロザミワムによって媒介される黄化えそ病の被害が深刻で、本虫防除のための農薬散布が増加している。また病害防除対策については、キュウリだけでなく、天敵利用が普及している施設ナスでも定期的な農薬散布が主体で、これらの作物では農薬散布の労力負担が大きい。 ○土壌病害に対する低濃度エタノール土壌還元処理は効果が認められているが、改善すべき点がある。 ○実証によりキュウリ、ナスで農薬の常温燻蒸処理による省力的な病害虫防除を推進する。また、低濃度エタノール土壌還元処理技術の改善、普及を図る。		JA高知県等 現地実証での連携・支援	機器資材販売メーカー 現地実証での連携 農薬メーカー	県農業技術センター、農研機構 研究開発および現地実証支援、助言	先進農家 現地実証での連携	(国) 消費安全対策交付金、みどりの食料システム戦略緊急対策交付金 (県) 持続的農業推進事業

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)				活用事業	
						市町村	JA	民間企業	試験研究機関		その他
高知県	6	データ駆動型農業の推進	R6 ~ R9	野菜 花き 果樹	<p>○地域の現状と課題 高知県内の販売農家戸数、施設面積は減少傾向が続き、将来的な担い手の確保、園芸品の生産量・産出額の維持が課題となっている。</p> <p>○目標を達成するための活動方法 ・データ駆動型農業普及推進員（普及指導員5名、JA営農指導員10名）を配置し、データ駆動型農業の推進と環境制御技術の普及可能な体制を整備する。 ・IoTクラウド「SAWACHI」への加入促進を図るとともに、集積されたデータを活用し、生産性や収益向上に結びつけるデータ駆動型農業の実践方法を検討し、推進する。 ・データ駆動型農業の実践を支援する指導者育成のため、各種研修会、勉強会を開催する。 ・令和9年度における主要野菜7品目の生産量11万tを目標とする。</p>		JA高知県等 高知県データ駆動型農業推進協議会での連携、普及推進 JA営農指導員10名を配置し、主要品目における課題と推進方針の共有、技術導入のための体制整備、機器設置支援およびデータ活用の方法を検討		県農業技術センター 高知県データ駆動型農業推進協議会での連携、普及推進	農業担い手育成センター・先進農家 高知県データ駆動型農業推進協議会での連携、普及推進	<p>(国) ネクスト次世代型施設園芸農業推進事業 (国) スマート農業総合推進対策事業 (国) 園芸産地総合対策事業 (国) 産地生産基盤ハローアップ事業 (県) 園芸用ハウス等リノベーション事業 (国) 持続的生産強化対策事業のうちジャパンプラワー強化プロジェクト推進 (国) 果樹経営支援対策事業</p>
高知県	7	6次産業化のステップアップへの支援	R6 ~ R9	6次産業化	<p>○高知県では6次産業化の裾野を広げる取組として農業者等の商品開発から販路開拓までの総合的な支援をしている。</p> <p>○6次産業化の取組のステップを図るため、6次産業化セミナー等により事業計画作成及び目標達成に向けての支援を行い、販路拡大及び売上向上による農業者等の所得向上、農村地域の活性化につなげる。</p> <p>○支援事業者 事業計画を策定100%を目標とする。</p>				<p>地域資源活用・地域連携サポートセンター 地域プランナー派遣を通じた助言等の支援</p>	<p>(県) 6次産業化普及活動推進事業 (県) 6次産業化人材育成事業 (国) 農山漁村振興交付金</p>	